

気候関連の財務開示に関するタスクフォース (TCFD) 提言に沿った気候関連情報開示

1. ガバナンス
2. 戦略
3. リスク管理
4. 指標と目標

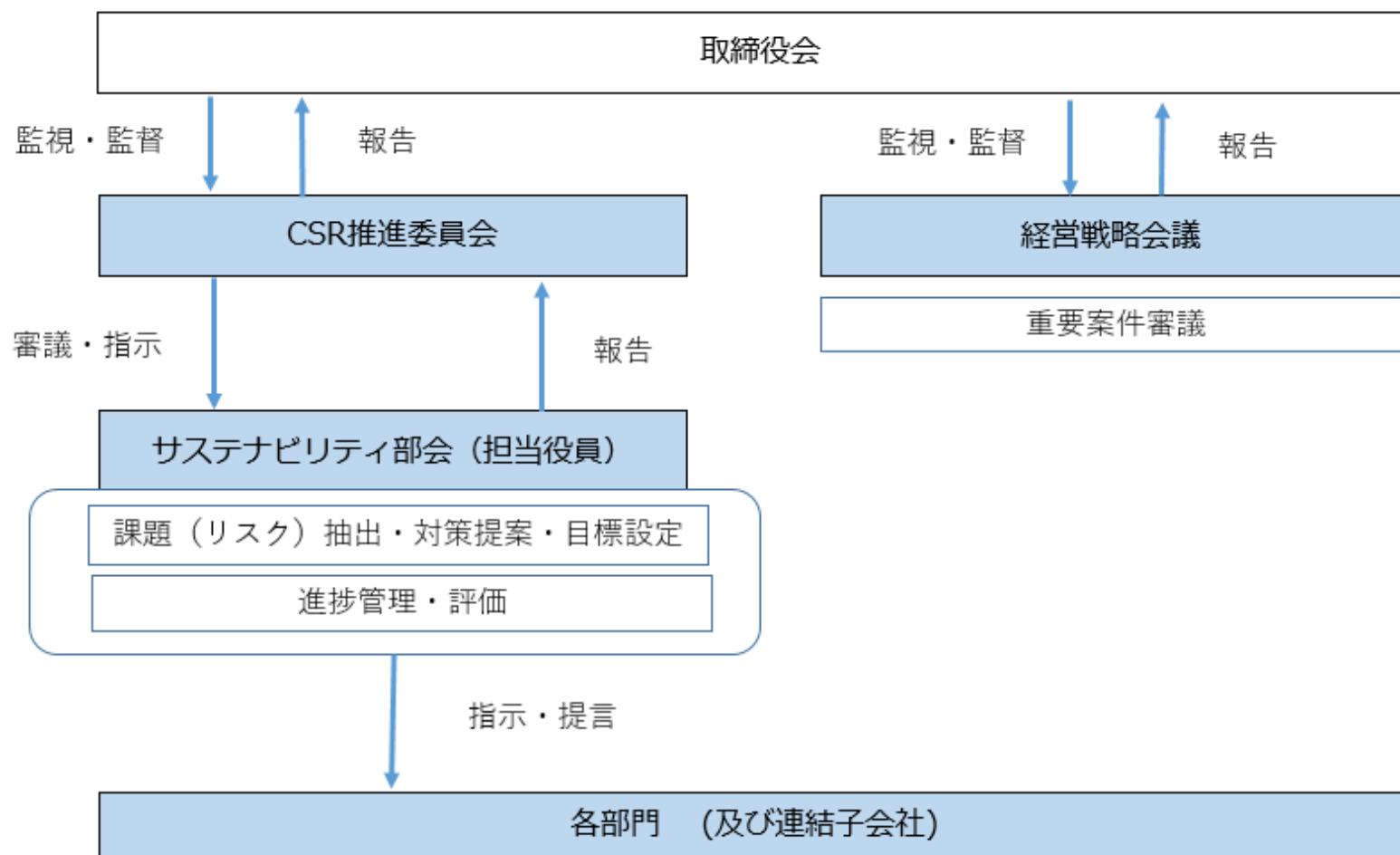
1. ガバナンス

当社は気候変動を含む各種サステナビリティ対応を重要課題と捉え、CSR推進委員会、経営戦略会議の2つの機構にて審議のうえ、取締役会にて監視・監督・議決を行うガバナンス体制を構築しております。

また、CSR推進委員会の下にサステナビリティ部会を設けることで社内外の情報を収集のうえ当社の課題を具現化し、各実行部門における活動の活性化を図っております。

組織体	開催頻度	役割	責任者
取締役会	14回／年	取締役会は重要な業務執行に関する事項について討議、決裁を行う機関であり、気候変動のリスクと機会の管理・評価を含めたサステナビリティ課題についても適切な対応が行われているかの監視・評価を行う。	取締役社長 (議長)
CSR推進委員会	1回／3ヵ月	CSR推進委員会はサステナビリティ部会で討議された問題・課題について審議し、必要に応じて改善ならびに具体的対策の検討を指示する。	取締役社長 (委員長)
経営戦略会議	1回／月	経営戦略会議は重要経営戦略及びリスクやサステナビリティ課題等に対し、当社経営に関する基本方針及び基本計画を討議し、方向性を決定する。	取締役社長
サステナビリティ部会	1回／月	サステナビリティ部会は当社グループが持続可能な社会の実現に貢献する企業と認知されることを通じ企業価値向上を図ることを主たる目的とし、各種情報収集に努め、CSR推進委員会の指示に基づき課題を具現化する。	サステナビリティ 担当役員

● 組織図



2. 戦略

当社は、2022年のシナリオ分析として、ESG課題に関する意識の高まりを背景とした社会像を描き、1.5℃シナリオを用いて、当社の事業を中心に、気候変動リスク・機会が財務計画に与える影響についての定性・定量評価を行います。

中長期の時間軸は、ICE関連製品売上比率の高い当社への影響が大きいICE変動時期、SDGsの達成年と重なる2030年を設定しています。

●分析対象と前提条件

対象範囲	対象期間	地域	主な採用シナリオ
全事業	2022～2030年	当社の事業展開国・地域	移行リスク 1.5℃シナリオ（SDS）

● 主なリスク抽出

大分類	中分類	小分類	特定されたリスク	影響度	財務上の潜在的 影響(2030年)	対応策
移行リスク	政策・規制	各国の政策	自動車の電動化（脱エンジン）	大	売上2022年度対比 ▲27億円(▲23～55億円)	・ 非自動車エンジン製品と新規事業開発促進
		炭素税	燃料、電気への課税や電気料金高騰	小～中	電気料金上昇による経費上昇	・ 省電力化のための設備投資加速、ICP導入 ・ 燃料、電力値上げの売価への転嫁
	市場	エネルギーミックスの変化 エネルギー価格の高騰	エネルギー調達コスト増加			
物理的リスク	急性	自然災害／異常気象の重大性・頻度の上昇（大雨、洪水、台風、水不足等）	工場被災による生産停止	小（国内） ※海外は精査中		

● 主な機会抽出

※算定中の箇所は2025年度目途に開示予定

The Next **NPR**

大分類	中分類	小分類	特定された機会	影響度	財務上の潜在的 影響(2030年)	対応策
製品／サービス	低炭素商品・サービスの開発・拡大	自動車用エンジン領域	HEV車の更なるCO2排出量削減	大	売上2022年度対比10億円（1～25億円増）	- 低燃費技術の進化 - ものづくり高精度化 2022年度の研究開発費は17.2億円。そのうち自動車関連製品の研究開発費は12.5億円。これらをカーボンニュートラル（CN）に貢献する燃費低減技術の開発や水素エンジン、バイオ燃料等を使用する部品の開発に重点投資する。 - CN燃料に対応する評価施設の強化 - 要素開発の推進
			燃料のCN化（バイオ燃料、水素、e-fuel）、既存燃料との混合やB100の使用	大	売上2022年度対比～1億円増	
		非自動車エンジン領域	脱エンジン車（BEV、FCV）の拡大	小	－	自動運転関連制御製品や高圧水素に関わる新製品の創出
			船用エンジン燃料のCN化（水素、アンモニア）	小	算定中	要素開発の推進
		自然災害／異常気象の重大性・頻度の上昇(大雨、洪水、台風、水不足等)		災害対策商品のニーズ増加	大	算定中
	社会課題への対応	低炭素エネルギーの利用	工場拠点エリアでの再エネ発電事業へ関与	－	－	- 再エネ発電情報収集 - 協業、提携、M＆Aの検討

- 気候変動以外の社会課題：高齢化や人口減少に対して、当社は先進医療（低侵襲で生体親和性の高い医療部材製品）を支える医療部材の開発促進や産業・農業分野で生産性向上を支える特殊モータ部材の開発促進により、財務上のプラスを見込む。

Confidential

3. リスク管理

当社グループでは、気候変動リスク・機会を特定・評価する際に事業に対する財務または戦略面での重大な影響については、経営戦略会議において、資金、人的資源、専門的な技能、技術などの側面から社長以下取締役、執行役員のメンバーで、売上に一定の影響を及ぼすなどの財務的な観点を含め総合的に審議し、重大な財務影響となりうるリスク及び機会を決定しています。

気候関連リスクについてはサステナビリティ部会でリスク及び機会を議論しています。その議論による検討結果を全役員が出席し、四半期に1回開催されるCSR推進委員会で報告し対策提案を実施しています。

4. 指標と目標

当社グループでは、燃料の燃焼などによるCO2の直接排出「Scope1」、購入した電力等の使用に伴う間接排出「Scope2」といった当社自身の事業活動による排出量だけでなく、原材料の調達や販売した製品の使用・廃棄による排出などサプライチェーン全体で発生する間接排出「Scope3」をGHGプロトコルに従って把握し、CO2排出削減活動に取り組むことが重要と認識しています。

気候変動に対する指標は下記の通りとします。

今後も当社が存続していくためには将来を見据えた大きな取組が必要であり、2050年CN（カーボンニュートラル）ゴールを目指します。

	実績				目標	チャレンジ目標			
指標／年度	2013	～	2016	～	2019	～	2022	2030	2050
CO2排出総量 (Scope1+2)	83,798		69,661		64,951		54,776		C N
2013年度比	t-CO2		t-CO2		t-CO2		t-CO2	▲46%	
			※▲17%		※▲23%		※▲35%		

※実績の電力CO2換算係数は、各年度環境省・経済産業省公表の電気事業者別調整後排出係数を使用